

なぜ高齢者男性が高齢者サロンを利用しないのか

1. 明らかにしたいこと

男性高齢者の利用者が私たちの活動先にはほとんどいなかったため、NPO(いきいき・高齢者サロン)を利用する人の男女比の比率の現状を調べたい。そして、男性が外に出て NPO などの活動に参加をしにくい理由、また、NPO を利用しやすい状況はどのようなものなのかを明らかにしたい。その上で、どうしたら男性高齢者の利用が増えるのかを自分たちなりに検討したい。

2. テーマに関する活動先の現状と課題

私たちの活動先の NPO の利用者は、スタッフさん含め、ほとんどが女性の方だった。活動を通して男性高齢者が家の外に出て、NPO を利用するきっかけがないという現状を知った。また、女性ばかりの中に男性一人という形でも一人であると会話の中に入りにくいという課題もある。従って、ふれあいネットワーク美浜では、他の曜日で男性だけの利用日を作るということも検討している。

3. 地域住民の NPO の利用、男性の NPO の利用について

(1) 地域住民のサロンの利用の難しさについて

NPO といっても範囲が広範囲なので、今回は高齢者サロンのみに絞って検討してみた。そもそも高齢者サロンが利用しやすいのか、はじめに調べてみることにした。

地域住民の高齢者サロンの利用の難しさについて、1) NPO による交流の場は利用料が高いと敬遠される、2) 社協によるサロンの開催頻度が少なく、自立的な運営が困難、3) 行政・地縁組織(町内会など)・社協によるサロンはプログラムが固定されがち、という3点があげられた。まず1) NPO による交流の場は利用料が高いということについて。NPO は社協のサロンに比べて利用料が1桁高い。これは日常経費を自分たちで生み出さなければならず、それが利用料に跳ね返っているためである。2) 社協によるサロンの開催頻度が少なく、自立的な運営が困難なことについて。社協によるサロンはボランティアによる運営のものが主流である。そのため、開催頻度を増やすことやサロン数を増やすことは難しい。地域の中でこのような交流の場が開催されていても関心を持つ市民が少ない。3) 行政・地縁組織(町内会等)・社協によるサロンはプログラムが固定されていることが多いことについて。行政・地縁組織・社協が行う交流の場はおしゃべりと文化的な活動を飲食などプログラムが固定化する傾向があり、行きたいと思うところがないという意見もある。

この3点によって、高齢者サロンを比較的地域に住む住民が利用しにくいという現状が

ある事がわかった。

(2)福祉 NPO・行政・社協・地縁組織のそれぞれの役割

福祉 NPO の大きな役割として、介護保険事業が拡大していく一方で、赤ちゃんからお年寄りまで地域の誰もが自由に行き来できる交流の場が必要になった。介護保険事業の制度外の生活支援事業を行う場として NPO が重要視されている。そして、NPO はインフォーマルサービス(行政が直接・間接的に提供するサービスでは充足されない「隠れた」ニーズに対応するサービスのことを言う。1)) を中心的に行っているため、ニーズに対応されやすい。介護保険制度外のものとしてサロンやミニデイサービスがある。サロンは、お茶やおしゃべりで仲間作りや交流を行い、外出やミニコンサートなど多様な活動を楽しむものである。ミニデイサービスは、昼食をはさんで仲間とふれあい、生きがい、健康づくりをする場である。従って、福祉 NPO は多様なプログラムを実施できる面を持っている。

行政は、宅老所(趣味活動や軽運動などを行い、楽しく交流ができる場)など、高齢者が交流を行える場があるということ呼びかけるという役割を持っている。利用料が無料なものもあり、比較的 low 額で提供され、利用者の金銭的な負担が少なく交流の場を提供できるという面を持っている。

社協としてのサロンは、対象者が高齢者だけではないものもあるが、高齢者対象のサロンがほぼ全体を占めている。役割として、来ない参加者を訪ねる、悩み相談にのるなど、参加者の日常生活を支える見守りの機能もある。また、NPO のサポートも行うなどしている。しかし、運営者、利用者という関係性が存在する。双方向性を持つことの難しさを感じさせられる。

地縁組織の交流の場(サロン)の役割として、地域で誰が困っているかなど、地域の課題、声を直接的に受け、実行しやすい面を持っている。コミュニティとして、お互いに助け合うという役割が強いものが多い。しかし、行政の手の届かないところを行うにあたり、ボランティアでできることの活動内容が多い。

以上のことから、福祉 NPO が担う役割の大きさを感じることができる。柔軟に対応するために NPO のサロンを増やすためには、社協であげたところにあるように、金銭的サポートを積極的に受けられることが NPO の利用料の低額化につながり、大きな一歩と考えられる。

(3) 高齢者サロンの利用状況

次に北海道・三重県・佐賀県・広島県・神奈川県の高齢者サロンの実際の利用状況を男女比の観点とどこが運営しているのかという点から見てみる。この 5 道県を調べた理由はインターネット上で公開されていて調べやすかったからである。

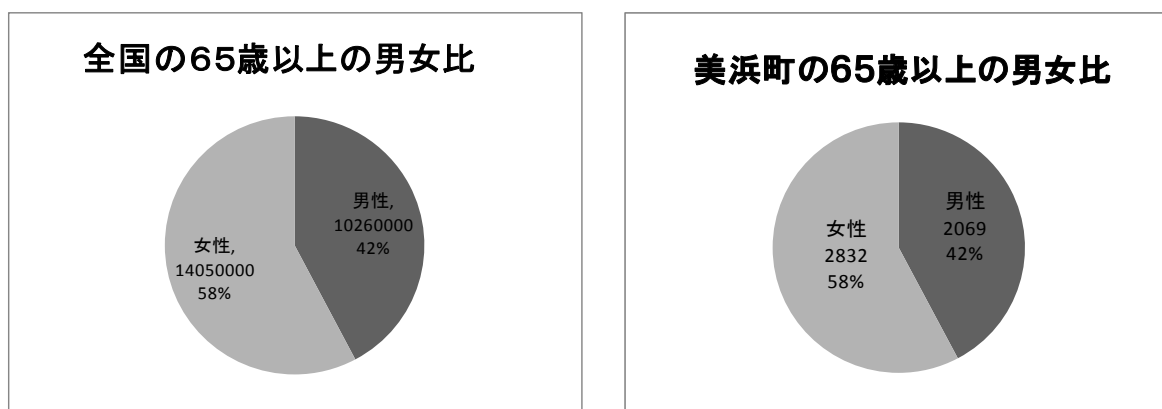
北海道札幌市シニアサロンさくらんぼは、パソコン教室・古着物のリメイク工房などの

取り組みをしている。ここは9人の利用者がいるが、男性3人・女性6人だった。運営はNPO法人である。三重県名張市社協比奈知サロンは料理作り、カラオケ会、友禅染など行っている。利用者は23人いるが、男性の利用者は1人、女性の利用者は22人だった。社協が運営している。佐賀県伊万里市大川内町いきいきサロンでは高齢者が集まり催しをしている。正確な人数はわからなかったが、男女比は男性：女性=3：7である。地縁組織が運営している。広島県古田台学区では、カラオケ、卓球、ストレッチ等をおこなっている。メンバー19人、男性：女性=4：6で活動している。運営しているのは社協である。神奈川県ふれあいサロン・さつかではフラワーアレンジメント、体操、旅行等活動をしている。メンバー14名全員が女性で男性の利用者はいない。運営しているのは地縁組織だった。

すべての高齢者サロンを調べていないのですべての高齢者サロンにいえることかは分からないが、調べた限りでは男性の利用者数は女性よりもはるかに少ないということがわかった。また、運営しているのは社協、地縁組織が比較的多かった。

(4) 男性高齢者の利用が少ない理由の考察

1) 人口そのものが男性の方が少ない



上の図を見るとわかるように全国的に見ても、65歳以上の男性の人数は1026万人で女性の1405万人より下回る。身近な美浜町で調べてみても女性が2832人、男性が2069人と男性のほうが下回った。割合は男性：女性=4：6である。

2) 男性が高齢者サロンに行きにくい理由がある

仕事にずっと打ち込んできた仕事人間のほうが地域に溶け込みにくい。それは仕事にずっと打ち込んでいると地域社会でのかかわりが薄くなっていき、地域への関心がなくなっていくからである。定年退職後、新たな人間関係を築きたくても地域の人とのコミュニケーションのとり方がわからず、高齢者サロンに行きにくいという考えがある。

また、男性が介護に追われていて、たとえ趣味があっても時間が無い場合がある。そうするとなかなか地域に出て行く時間もとれず、高齢者サロンの利用もしにくい。

また、スタッフも利用者も女性ばかりというのも利用しにくい原因となっている。

4. 男性の利用者を増やす提案

- ①NPOの方からビラを配って積極的に動く
- ②参加しやすいように夫婦での参加を呼びかける
- ③役割等を設けてやりがいを感じてもらえるようにする
- ④男性のみのサロン会
- ⑤男性の意見を聞く機会を設ける
- ⑥ボランティアの男性を増やす
- ⑦男性が趣味に費やせるようにする（介護等で時間が取れない場合）

私たちの男性の利用者を増やす提案は上記の7つである。まず①について。ビラを配るのはいろいろなNPOでも行っているところもすでにあるが、やはり行っている内容を地域の人に伝えることは大切だと考える。気づいてもらえるのを待つのではなく、積極的にNPOが行動し高齢者サロンのことを知ってもらうことが大切である。②について。一人ではコミュニケーションがとれない、参加しにくい人には夫婦での参加が有効だと考える。男性一人では関係を築きにくくても、夫婦ならば妻をきっかけに話に参加できるのではないだろうか。③について。仕事に打ち込んできた人もそうでない人も何かをして認められるというのは嬉しいことだと思う。一方的にサービスを受けるのではなく、何か役割をもらい利用者の人も試行錯誤することで、高齢者サロンに生きがい、やりがいを見出せるのではないだろうか。④について。男性のみのサロン会を行っているところは少数だが、インターネットで確認することができた。男性のみだと話しやすく、参加もしやすいと考える。⑤について。男性のことは男性が一番理解しているだろう。何をしたいのか、どういう高齢者サロンならば利用しやすいのか地域に住んでいる高齢者男性にアンケートをとったりしてみるとより高齢者サロンが発展するかもしれない。⑥について。ボランティアの人も女性の場合が多い。男性ならばもっと参加しやすいのではないだろうか。⑦について。介護等で時間が取れない人も参加しやすいように高齢者サロンに行っている間は、高齢者サロンのボランティアに協力してもらえたら参加しやすいと考える。

以上

NPOとNPOのつながり ネットワークの大切さ

研究メンバー 松田拓也 本多雄吉 長谷幸男

1、明らかにしたいこと

知多半島の福祉系NPOは、ゆるやかなネットワークでつながれていることで全国的に有名だが、NPO同士がつながることは本当に必要かどうか明らかにしたい。そのために世界、知多半島以外のネットワークはどうなっているのかを調査する。つながることが必要ならば、今まで以上につながるにはどうしたらいいか提案したい。

2、テーマに関する活動先の現状

- NPO法人 美浜町在宅介護家事援助の会 ふれあいネットワーク美浜
 - ・サポートちたの会員団体だが、他団体と接点がない。
 - ・他団体との交流・情報がほしい
- NPO法人 学童保育ざりがにクラブ
 - ・東海市立市民活動センターに登録してあるNPO法人（新青樹）と連携している。
 - ・新青樹が行った企画にざりがにクラブが参加した。
 - ・ざりがにクラブの理事会での情報交換。
 - ・わたぼうしの理事がざりがにクラブの理事であったときに障害児の支援の仕方を教えてもらい支援を始めた。

3、NPOの「つながり」に関する諸相

(1) つながりは必要か

つながりが必要かどうか、イギリスの事例で見ていきたい。イギリスの中間支援組織コミュニティ・ファースト（以下CF）は、県レベルの中間支援組織であり、さらに、これをネットワークするエイカーという全国組織もある。

CFは、ウィルトシャー州という地域で、人口50万人ぐらいの農村を中心とし高齢化率の高くなってきている地域。活動目的は、ルーラル・コミュニティ（農村コミュニティ）に住む市民の生活の質と経済、福祉を向上させること。400のグループ・個人会員で構成されている。

CFの取り組みは、地域政府や出資機関、地域の草の根のコミュニティとの間を活発にネットワーキングすること。260の自治会・町内会、議会とのネットワークを持っている。CFがネットワークを作る理由にはNPOが政府と交渉する際に、集団での強い立場で臨むことができること。また、地域のニーズ、ベスト・プラクティス（最善の実施）、イノベーション（新しい捉え方）の情報を共有することも可能になるからだ。このCFの事例から、

つながり（ネットワーク）は必要だということがわかる。しかし、イギリスと違い日本のNPOは企業と行政との関わりがあまりののではないか。

（2）行政と企業との協働は、日本のNPOにあるか

日本のNPOが行政、企業との関わりを持つかどうか全国レベルのネットワーキングをしている日本NPOセンターで紹介する。

日本NPOセンターは、NPOセクターの基盤強化を図ると共に、企業や行政とのパートナーシップを活動としている。理事には、NPO法の制定の関わった全国レベルのネットワーキングを行う方や、学者の方がいられることも特徴。事業内容は、情報の収集・公開・発信。個別NPOに対する相談・助言や関係組織の紹介。人と組織のネットワーキング。調査・研究・提言事業などを行っている。企業や行政との協働を紹介する。情報事業のTech Soupはサンフランシスコに本部を置くTech Soup Globalが提供する、NPOに対してIT関連企業からのソフトウェア等の寄贈を仲介するプログラム。日本では日本NPOセンターがパートナーとして6月3日から事業を開始した。次にNPOの広報スキルアップ講座。これには、株式会社電通の経費負担により実施されている。三つ目は、社会的責任向上のためのNPO/NGO（通称NNネット）ネットワークの幹事団体および事務局。これは、組織の社会的責任についてNPOとNGOから広く意見を集約し、行政や企業セクターという他セクターとの議論の窓口としての機能を担っている。事業を三つピックアップしたがイギリスのように行政と企業が関わっていることがわかる。

2010年までの知多半島のNPOは、NPOとNPOのつながりによる信頼作りの時期と言われている。現在、サポートちたは、民間企業とのネットワークづくりをおこなっており、これからのNPOは行政、民間企業との協働することが多くなってくる。そのためにも、NPOとNPOがつながり情報交流し、行政、企業との付き合い方を学んでいくことが大切だ。

（3）地域内ネットワークの課題

ここで一度サポートちたのネットワークについてまとめる。地域福祉サポートちたが持っているネットワークはCS神戸と同じく複雑で①全国ネットワーク②地域間ネットワーク（五市五町レベル）③地域内ネットワーク（市・町内レベル）④行政ネットワークなどのネットワーク（つながり）を持っている。

○全国ネットワーク

CFが、エイカーという全国規模のネットワーキング組織とつながっているようにサポートちたも、日本NPOセンターとつながっている。なぜ、全国レベルのネットワークとつながりが必要なのかは、知多半島を中心としたネットワークを維持、発展していくためには常に情報のアンテナを立てる必要があるからだ。地域密着型中間支援ということで、現場重視の支援活動だけでは不完全である。日本全体、世界の経済状況から世相、政治ま

で幅広く情報収集しNPOセクターで「今、どこで、なにが起きているのか」を知り、セクター関係者で議論し、地域の実態に合った支援が必要である。

○地域間ネットワーク・行政ネットワーク

地域間ネットワークは知多半島の五市五町のネットワークのことで、サポートちたのネットワークの中で一番重要なネットワーク。サポートちたは、五市五町から出た課題を抽出し、五市五町で共有し行政ネットワークを使い政府提言を行うミッションが求められている。

○地域内ネットワーク

今回、知多半島のネットワークで課題になっているのは地域内ネットワーク。現状でも紹介したように、近くにあるNPO団体とほとんどつながりがない団体がある。何故、このようなことが起きている理由の一つに、ネットワークの人と人とのつながりによるネットワークの形骸化ということがある。これは、NPOとNPOは組織と組織のつながりではなく人と人とのつながりでつながっている。つまり、つなぎ役をしていた人がいなくなれば、組織同士のつながりがなくなるということ。

(4) つながるためにはどうしたらいいか

では、つながりを持つにはどうしたら良いか他の地域の取り組みを見ていきたい。

特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸（以下CS神戸）は、広範で複雑なネットワークを持っている。ネットワークを大きく分類すると①地域ネットワーク②被災地市民団体ネットワーク③行政ネットワーク④全国ネットワーク⑤民間企業ネットワークの5つに分けられる。CS神戸が持っている中で一番、重要に考えられているのは地域ネットワークである。阪神淡路大震災の被災者復興住宅では、住民同士がお互いなかなか打ち解けずにいた。そこでCS神戸は、日常の中で必要としている生活ニーズを調べ住民が地域に貢献出来ることを調査し、住民主体の活動を開始、継続出来るように側面から支援した。その結果、住民による自治が確立した。他の復興住宅の自治会も感心を寄せるようになった。「復興住宅の自治会同士で交流したい。それをCS神戸がサポートしてくれないか」という声があがり、CS神戸が交流会の事務局を引き受けた。年三回開き、復興住宅の自治会が地域から孤立しないように周囲の自治体にも声をかけている。CS神戸は、事務局の活動を一年だけと決めており、現在交流会は各自治体で運営されている。「市民の自立」「自分たちの問題は、行政に頼らず自分たちが主体的になって行動するという」ということを住民の中に芽生えてもらうために一年という限定的な支援にした。

他の自治体と交流したいと中間支援組織であるCS神戸に頼んだところから、自治体が積極的につながろうと行動したことがわかった。そして、作られたネットワークはCS神戸に依存せず、自分達でつながりを継続出来るように動いている。

4、これからのネットワークにむけて

知多半島は、福祉系 NPO の先進地ということもあり新しい NPO がどんどん設立されていく。新しく出来た NPO と円滑に交流を進めるために、その NPO がある地域の NPO、同じ分野の NPO と集まって新歓コンパのような飲み会を開くことはどうか。

現在同じ地域にいながら交流がない NPO は、その地域にある飲食店に誘って活動のことも困っていることでも、世間話でもなんでもいいので同じ空間、時間を共有することがつながる一歩だと考える。

上記のことはきっかけがないと難しいので、中間支援組織である地域福祉サポートちたに会員団体を対象にした飲み会のような交流会を開いていただくのはどうだろうか。新年会や忘年会等、学生や社会人が行うようなアットホームな飲み会で交流するのも一つのつながりのきっかけになる。団体の活動で出席出来ないこともあるかもしれない。これは会議でないため出席するのは代表に限らず、忙しければ手の空いているスタッフが参加し交流を深めていくことが大切。NPO のネットワーク（つながり）は組織と組織がつながっているのではなく、人と人がつながっている。最初は、交流会をきっかけに個々でつながり、そのつながりから組織同士の交流に発展するのではないだろうか。ネットワーキング（つなぎ役）していた人がいなくなり組織同士の交流がなくなることも交流会があれば、別のスタッフが参加しつながりを維持・広げることが可能なのではないか。

5、参考・引用一覧

- ・今田忠（2000年9月）『NPO起業・経営・ネットワーキング』中央法規
- ・内閣府国民生活局編（平成14年8月）『NPO支援組織レポート2002 中間支援組織の現状と課題に関する調査報告書』財務省印刷局
- ・NPOセンター（1997年3月）『日本NPOセンター設立に関わる訪米調査報告書 アメリカの非営利セクターを支えるインフラストラクチャー・オーガニゼーション』日本NPOセンター
- ・塚本一郎・柳澤敏勝・山岸秀雄編（2007年6月）『イギリス非営利セクターの挑戦』ミネルヴァ書房
- ・内閣府ホームページ 平成16年版国民白書～人のつながりが変える暮らしと地域～新しい「公共」への～（http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h16/01_honpen/index.html）
2010/12/02 取得
- ・Community First ホームページ（<http://www.communityfirst.org.uk/>） 2010/12/03 取得
- ・財団法人東北活性化センターホームページ（<http://www.kasseiken.jp/index.php>）
2010/12/05 取得
- ・日本 NPO センターホームページ（<http://www.jnpoc.ne.jp/>） 2010/12/04 取得
- ・特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸 ホームページ（<http://www.eskobe.com/index.asp>） 2010/12/05 取得
- ・NPO法人全国移動ネット ホームページ（<http://www.zenkoku-ido.net/index>）

NPO が大切にしなければならないコミュニケーション

研究メンバー：下野功騎 伊藤理乃 大内伽耶

1. 明らかにしたいこと

まず始めに、6日間の活動を通してNPOはとても素晴らしいことをしているのに、地域の人たちや利用者の家族から「あまり理解されていないのでは？」と感じる面が幾度かあった。例えば、もやいの活動での、地域の伝統を後世に伝えていこうといった“高齢者による子育て親育て事業”で、「子どもの利用者が多いが親は顔も見せない、最近ではあいさつが交わせない親もいて、子どもを預けるための送り迎えだけをしている」というお話をスタッフの方に伺い、親にとってNPOはただの託児所と思われているのではという疑問が生じた。また菜の花の活動では、認知症の高齢者の方の利用も多く、高齢者の寄り合い所や地域の住民との触れ合いの場として設けられている休憩スペースを、「認知症の人がたくさんいて何をしているところかわからず、あやしくて近寄られないという風に地域の方から理解されている」とスタッフの方に伺ったりした。

地域や家族との信頼関係を築きながら、誰にも拒まれずにNPOを受け入れていってもらうために、NPOが大切にしなければならない地域とのコミュニケーションはどういったものだろうということを明らかにしていきたい。

2. テーマに関する活動先の現状と課題

「1. 明らかにしたいこと」で述べたように、私たちの活動先であった「もやい」や「菜の花」の現状は、地域の伝統を高齢者が子どもや孫の世代に伝えていくのような支援事業が、ただの託児所のように理解されているのではないかということや、認知症の方へのNPOとしての活動が地域の人たちに理解されていないのではないかと感じるものである。NPOと家族やNPOと地域間でのコミュニケーションが不足していることにより起こっていると考えられる、これらのことがこれからのNPO活動を地域で展開していくときの課題ではないかと思う。

3. コミュニケーションに関するいくつかの視点

足りないコミュニケーションを満たすためには、コミュニケーションをとる相手をまず理解することが必要であると考え、NPOと家族やNPOと地域間のコミュニケーションを大切にするためにコミュニケーションをとるべき相手のことを理解しようと考えた。

家族の中での子育てに対する悩み

まず最近の親の現状について考えてみた。「子育ての悩みアンケート」で現代の親は

およそ8割以上が何らかの悩みがあることがわかった。その中で、悩み上位5位が紹介してあった。まず、5位が「仕事との両立」である。「働かなければ家計が苦しいのに、預けるのに抵抗がある」「夫婦共働きということもあり、母親同士のコミュニケーションで得られる情報が少なく基準がわからない」といった理由である。次に、4位が「わが子に平等に接すること」である。「下の子は平気なのに、上の子に対してすぐにイライラしてしまう」「下の子の方が上の子より接するのに楽だと感じてしまう」といった理由が目立つ。次に、3位が「子どもと家族の将来が不安」ということである。「成長のそれぞれの段階で親として必要とされることへの対応ができていないのではと不安になる」「いつも、この先どうなるのだろうと漠然とした不安がある」といった理由である。次に、2位が「しつけの仕方に四苦八苦している」ということである。「してはいけないことをどうやって教えたら良いかわからない」「どこまで我慢させれば良いかわからない」といった理由である。そして、1位が「わかってはいるがついイライラしてしまう」ということである。「子どもと2人きりの毎日で、イライラすると矛先をどこに向けていいかわからない」「子ども相手に些細なことをついムキになってしまう」といった理由である。

以上のことから、家族の中だけで悩みを抱えている家族が多いということがわかった。そして、その悩みを誰かに打ち明けることができずに悩んでいる人が多いこともわかった。学童や子育て支援をするNPOはそんな育児や子育てに悩む親に「味方だから何でも相談にのりますよ」「いつでも相談にのるから頼ってください」といった情報を発信してほしい。そうすることによって、親とNPOの会話からコミュニケーションの場も、親の育児に対するストレス発散の場も増えるのではないかと感じた。

地域の人たちの障害のある方に対する偏見

日本経済新聞のWEBサイトでの新聞記事で、“障害で差別や偏見「ある」68%”というものを見つけた。その内容は、内閣府が昨年2009年12月から今年2010年の1月にかけて、障害を持った人4455人を対象に調査を実施し、2178人から回答を得たもので、「障害を理由とする差別や偏見を受けたことがある」と答えた人が68%と、「ない」と答えた28%の人に対して大きく上回ったというものである。障害を持った人たちが日常生活で差別を受け悩んでいる実態が改めて浮き彫りになったということが明らかである。また、この記事では、国民一般を対象としたインターネットでの調査結果も公表しており、1050人が回答し、障害を持った人たちに対する差別や偏見について「あると思う」「少しはあると思う」と答えた人が計91%に上ったという。そして、この調査の中で、障害者権利条約を「知っている」「聞いたことがある」と答えたのは25%にとどまったそうだ。

そんな中、多くの人たちが障害を持った人に対する差別や偏見が「なくなって欲しい」と願っていることも、さまざまな文献や意見に触れてわかった。そして、障害のある人

に対する差別や偏見があると感じている人の割合が9割を超えているにも関わらず、私たちの周りには障害を持った人と話したことがある、手助けをしたことがある、ボランティア活動に参加したことがある人がとても多い。障害を持った人に対するサポートが少し充実し始め、社会参加の場も多くなったために、差別や偏見に直面し実感してしまうのではないだろうか。

差別や偏見は知識がないために生じるものでもあると思う。たとえば、「感染しない」ものを「感染する」と誰かが言い始めると事実よりも事実ではないことを信じてしまうことが、知識がないために起こってしまう。精神障害の場合、「精神障害を持った人は何をするのかわからないから怖い」と誰かが言うと、精神障害を持っている人が一番苦しんでいるにもかかわらず、そのことやその本人について考えずに「精神障害を持っている人は怖い」という風に理解されたままになってしまう。障害者権利条約があることも知らない人が多いのと同時に、障害に対する知識もまだまだ地域には浸透していないのではないだろうか。障害を持った人が安心して暮らせる地域づくりには、地域住民全体で障害を持った人を手助けすることができるために、正しい知識を発信していくことや理解してもらうことが何より重要だと感じる。

地域の人々の認知症の方に対する偏見

以前までは、認知症患者を「痴呆」「ボケ」などと大多数に表現されていた。今では、認知症となっちはいるが、まだ「痴呆」「ボケ」と言う者もいるだろう。この現状を私は、世間の人達が、認知症に対する恐怖からくるものではないかと考える。身近にいる認知症患者と接することは少なからずある。

家族である祖父、祖母、または近所の方々、または、他人として病院で見かけることなど、認知症とは誰もがどこかで出会うということがわかる。年をとることで、しだいに体は固く重くなる。これは仕方のないことと言うか、疑問に思う者はいない。しかし、脳の衰えということに関しては、別の印象を与えてしまう。認知症とは、病気なので、誰もがなるものではない。そのため、脳のことに関してははっきりしたままでいたいと思う。こういった流れが、余計に認知症に対する恐怖感を生んでしまっているのではないだろうか。こういった恐怖感がある限り、自分以外の人々が認知症であった場合、偏見が生じてしまうのではないかと考えた。

認知症に関しても、知識がないために生じるこれらの偏見を少しでもなくすには、認知症に対する正しい知識を発信し、正しい理解が必要になると感じた。

地域の人々の福祉施設に対する偏見

まず施設という表現で障害者施設、高齢者施設、児童施設を元に考えていく。社会福祉施設を新しく建てようとするときに、住民や地域社会から強い反対運動が起こることがある。そのため建設設計が遅れてしまったり、建てる代わりに大きな譲歩を余儀なく

させられる。このような施設と地域間で起こる紛争を施設コンフリクトという。施設コンフリクトが起こる原因にはやはり施設に対する偏見があるのではないかと考えられる。施設を作ることによってその土地の地価が下がるといった理由で反対運動が起こる場合もあれば、近所に施設ができることで治安が悪くなるのではと、施設に対する知識や理解がないことで反対運動が生じることもある。

施設に対する偏見は、設立されて活動をしているときにも生じる。実際に下野と伊藤がサービスマーケティングの活動で行った「NPO 法人 菜の花」が地域とコミュニケーションの場を作って、交流をはかろうと企画してみたが、誰も立ち寄る方はいなかった。もちろん私たちの企画や準備にも課題はたくさんあったが、これから施設でどのような活動をしていくのか、地域の方に理解してもらえるように働きかけていく必要性を痛感した。こうした施設に対する偏見をなくすためには、障害のある方への偏見や認知症の方への偏見と同様に、福祉施設、あるいは地域福祉を理解してもらうことが大切であるとわかった。

4. 地域のコミュニケーションを豊かにしていくために

NPO の支援する側の皆さんは、自分たちの NPO 活動の紹介や広報に加えて、認知症についての知識や障害に対する理解、そもそも NPO の活動の趣旨や目的などの正しい知識を広めていく必要を感じる。いつのころからか自分の家庭のことを誰にも相談できなく、相談しにくくなってしまった。そんな地域社会だからこそ、「いつでも頼ってください」「困ったときはお互いさま」といったメッセージを伝えながら支援していけるように、相手の悩みや痛みを知ったうえでコミュニケーションを大切にしていくこと、障害や病気を正しく理解し、お互いが助け合っている地域社会のために情報を発信して欲しいと私たちは考えた。

5. 参考文献・資料

・ 育児、子育てアンケート [子育ての悩みアンケート]

<http://chibitus.allabout.co.jp/s/57/>

・ 日本経済新聞 (2010/6/11) “障害で差別や偏見「ある」68% 障害者白書10年版”

<http://www.nikkei.com/news/report/article/g=96958A9C93819695E3E3E2E3968DE3E3E2E4E0E2E3E29180E2E2E2E3;o=9694E3EAE3E0E0E2E2EBE0E7E0EA>

・ 社団法人部落解放、人権研究所

<http://blhrri.org/>

・ 認知症、アルツハイマー介護体験

<http://kaigokazoku.livedoor.biz/archives/50623872.html>

・ 古川孝順著『社会福祉施設：地域社会コンフリクト』誠信書房 1993

・ 斉藤嘉孝著『親になれない親たち』新曜社 2009

以上

地域におけるNPOの周知について

研究メンバー：江口明里・北村江美莉・米山沙希・河合賢・岡田円

1. 明らかにしたいこと

6日間の活動を通して、活動先の利用者はいつも一定の人で、地域との関わりがあまり見られなかった。事前学習の時点で、NPOは地域に密着していると学んだが、実際には地域の中の一部としか関わりがないように見られた。また、NPO自身も自ら知ってもらおうとしていないように感じた。このことから、地域との関わりに疑問を持ち、地域でのNPOのあり方を知りたいと思った。私たちは、地域のNPOについての理解が浅く、地域によって考え方が違う。だから、地域ごとにどう知られているか、どのように働きかけたら興味を持ってもらえるのか明らかにしたいと感じた。

2. テーマに関する活動先の現状と課題

はじめに、私たちの活動先の状況について考えてみた。

NPO法人Aでは、利用者はNPOの良さを知って集まってきてはいるが、近場の人しか集まらない。近場でしかNPOについて知られていなく、遠くの人にはNPOについてあまり知られていない。NPO法人Aの課題は、近場だけでなく遠くの人にもNPOの名前や良さを知ってもらい、NPOに興味を持ってもらい利用者を増やすことである。

NPO法人Bは、イベントなどの行事を行った際の参加者は多い。しかし、日頃行っている事業の利用者は限られており、その中でもその事業の本質を理解して利用している人とそうでない人の差がある。活動に興味を持っているから集まる人もいれば、ただそこで何かやっているから行ってみるだけだったり行かされたりという人もいる。NPO法人Bの課題は、名前を知ってもらい集まってもらうだけでなく、NPOやその活動について知ってもらうということである。

NPO法人Cは、地域との関わりがまったくなく、地域と交流する機会もあまり作っていないという。また、地域の人々はNPO法人Cについて関心も持っておらず、なにも関与しようとしていない。さらに、NPO法人Cは宣伝活動も少ししか行っておらず、行っている行事の内容も薄いように感じる。このことから、地域の人々は名前も知らない可能性が高い。つまり、あまり地域間での仲は良くなく、お互いに歩み寄っていない状況であるといえる。したがって、NPO法人Cでの課題はNPO法人自体が地域に名前からでも知ってもらおうとする意識を持つこと。さらに、知ってもらうための広報活動や交流を持てるような活動を行うことである。

3. NPOの周知度と働きかけ

はじめに、NPOが世間でどのくらい知られているのか調べてみた。内閣府の世論調査によると、「NPO」という言葉を知っているかという問いに「知っている（意味もわかる）」と答えた人が39.7%、「意味はわからないが、見たり聞いたりしたことがある」と答えた人が45.5%、「見たことも聞いたこともない」と答えた人が11.9%となっている。NPOという言葉を知っている人は約85%に及ぶ。個々のNPOはそうでもないかもしれないが、NPOそのものへの周知度は高いほうだと思う。

次に、NPOに限らず、社会的活動（ボランティアなど）への関心について調べてみた。経済企画庁のアンケート調査によると、何らかの社会的活動を行っている人は全体の18%、過去に経験がある人は15%であるのに対し、活動経験がない人は57%である。活動未経験者の活動しない理由としては、「ゆとりがない（57%）」「きっかけがない（46%）」「自分のできる活動わからず（26%）」「自分にあった活動見つからず（19%）」となっている。一方今後の意向は「できれば活動したい（15%）」「場合によっては活動しても良い（66%）」であった。この結果から「社会的活動への関心はあるが、ゆとりやきっかけがないため参加経験はない人々」が国民の大部分であることがうかがえる。これはNPOにも同様に言えることではないか。NPOの周知度は高いのに参加者が少ないのは、きっかけがなかったり、自分にあった活動が見つからないという理由からであり、NPOの情報発信が不足しているからである。

そこで、NPOに関する情報入手の現状について調べた。経済企画庁の調査によると、活動への参加者が感じた不便として「団体の詳細がわからない（47.8%）」「情報の入手方法がわからない（41.8%）」「催しの詳細がわからない（31.3%）」となっている。参加意欲がある人にとって「情報へのアクセス」「参加を決める根拠となる情報の不足」が障害となっていることがわかる。

また、NPO側から見た情報発信について調べてみた。調査を行ったNPOの約8割が情報発信の必要性を認めているが、実際に十分な発信をしているNPOは約2割である。主な情報発信の手段としてNPO側は「口コミ」を頼りにしている。しかし、地域側からすれば、新聞やテレビ・ラジオの方が、利用ニーズが高い。つまり、地域とNPOの間に情報入手に関する考え方の違いがあるため、情報発信が上手くいかず、地域に浸透していない。

このことから、私たちが関わったNPO法人について考えた。そしてそれらを比べることによって共通点を見つけ、さらに、広げていくべき点と改善するべき点を考えてみた。まず、共通点について説明する。3つの共通点は、広め方（知ってもらう方法）が明確でないことである。NPO法人Aは、広報活動は来てくれた人に対してパンフレット等を配るなどはしているが、地域への活動は行っていない。また、NPOについて知ってもらうためにイベントをやりたいと考えているが、協力してくれるところがなくイベントが行えないのが現状である。NPO法人Bは、近くの小学校に行事カレンダーを配るなどしているが、広範囲では行っていない。また、行事などを盛んに行っているが、個人によって

行事に参加する気持ちや受け取り方が違い、上手く理解されていない。NPO法人Cは、Aと同様で、来てくれたボランティアや家族の方にのみパンフレットを配布している。行事は行っているが、地域の人々に広まっておらず、盛んになっていない。そして、NPO法人自体もその行事を盛んにしようとしていないように見られる。それは、NPO法人Cが地域の人たちに邪魔者扱いされたり、迷惑がかかると感じているからである。

次に、広げていくべき点と改善するべき点について説明する。共通点から広げていくべき点は、広報活動を盛んにしていくことである。NPO法人自身のチラシなどを作り、宣伝していくことで地域の人々に知ってもらったり興味を持ってもらえたりする。

改善するべき点は、NPO法人自らが行事など行い、広める機会などを作ることである。行事などを行うことにより、地域の人から注目を集め、名前を知ってもらう機会にもなり、そこから興味を持ってもらうことにつながる。

4. 広報活動と行事の必要性について

調べたことや考えたことを基に、最後に提案したいことを述べる。私たちが提案したいことは、広報活動を深めることと行事を増やすことである。

広報活動を深めるために、NPO法人自身のチラシや行事の宣伝のチラシを作ることが必要である。宣伝の場として、地元の小学校・中学校・高校にチラシなどを配り、ボランティアの紹介をしたり、地域での回覧板などにチラシを入れることがあげられる。これを見た地域の人々は、そのNPO法人の名前も知れ、興味を持ってくれると考える。チラシなどの広報活動なら、近場の人だけでなく、遠くの人にも配布でき、見てもらえる可能性が高くなる。

次に、行事を増やすことについて説明する。NPO法人の名前や特徴を知ってもらうために良い方法は、その場で行事を行い、雰囲気を知ってもらうことである。たとえば、季節に沿った行事を行うなどして地域住民の注目を増やす。また、場所などによって規模が小さくてその場でできないNPO法人は、地域で行われるお祭りや行事などで模擬店やバザーなどを行うなどして、近場の人だけでなく、遠くから来ている地域の人たちにも知ってもらう機会にもなる。

情報がわからないような場所には人は近づいてこないし、興味を持ってもらうこともできない。私たちの行ったNPOでは、周囲に誇れるような活動を行っているし、知ってもらうことで地域との信頼関係を築き、NPO自身の活動をさらに広げられる可能性もある。何よりも知ってもらうということが大切であり、知ってもらうためにはこのように広報活動や行事を増やすことが必要である。それによって、地域の人たちがNPOの存在を知り、活動に参加することでNPOが盛んになるのではないか。

5. 参考文献・調査・資料等

『内閣府ホームページ』 <http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-npo/2-1.html>

経済企画庁国民生活局編『個人の参加を促すための NPO 情報』H11.8.10 大蔵省印刷局

経済企画庁国民生活局編『Open the NPO -効果的な情報発信のために-』H10.8.20 大蔵省印刷局